

平成29年度総合教育会議について

1 総合教育会議とは

教育の政治的中立性、継続性、安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任の明確化、迅速な危機管理体制の構築、区長との連携強化を図るために、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第1条の4第1項の規定に基づき設置した会議体。

2 開催日時

平成29年9月7日（木）

午前10時30分から正午まで（公開で実施）

3 開催場所

第三委員会室

4 構 成 員

区長、教育委員会（教育長、委員）5名

※学校現場の意見を聴くため、校長及び副校長の代表が会議に出席した。

5 議 題

（1）子どもたちの教育を支える学校・家庭・地域

「教育支援センターの取組」と「板橋区コミュニティ・スクール導入と家庭教育の支援に係る検討状況」について、事務局から説明した。これに対し、各委員から板橋区を取り巻く教育の現状や考えなどの報告や意見が出された。

- ・学力向上やいじめ、不登校への対応など教育課題の増加により、教員や副校長の負担が増大している現状を踏まえ、事務職の副校長を加えて配置し、現在の副校長は学校経営や若手教員の相談・指導、校内研修などに注力できるようにしたほうが良いのではないかと。
- ・学校、家庭、地域が相互に連携して子どもたちの教育を支えるという視点のもとより、地域のつながりによる危機管理への対応強化という観点からも、地域と保護者、各年代層が学校を通じてつながれるよう、地域が学校運営に参画できるコミュニティ・スクールを構築すべきではないかと。
- ・板橋区では望ましい生活習慣の定着に向けて、3歳からの5つのお約束、4歳か

らの7つのお約束、小学校入学前に身に付けたい10の生活習慣、中学校入学前に身に付けたい10の生活習慣の4段階に分けて啓発を行っているが、認知度が上がっていないように感じる。

- ・特に、3歳までの「親学講座」が非常に重要である。新宿区で行っている子育てを地域で支える家庭教育支援チームのようなものを構築してはどうか。
- ・教員が多忙である現場の状況を踏まえ、教員の補佐役である学習指導講師の拡充に加え、人材育成の重要性から、教育支援センターの活用のほか、学校内における教員が互いに学び合う仕組みが必要ではないか。
- ・教育支援センターには、今後も「人づくり」の中心として期待しているが、教育委員会には、教員が能力を十分発揮し、その成果が地域にも見え、適切な評価により一層意欲が高まるような人材育成に取り組んでもらいたい。
- ・板橋区では、子どもたちが主体的に対話をしながら学んでいけるような授業形態を授業の1つとして取り込もうと考えている。その推進には、教員の資質や能力を高めることが重要であると考えている。

(2) グローバル人材の育成

「英語村」と「中学生海外派遣事業の実施報告」について、事務局から説明した。各委員からは、グローバル人材が備えるべき能力のほか、区の取組に対する意見などが出された。

- ・英語村や中学生の海外派遣事業は、グローバル人材に必要な語学力や日本人としてのアイデンティティ、異文化への理解などが習得でき、大変有意義な事業であると感じる。今後、これらの事業を深化させるためには、他の国の人々とお互いに共通のテーマを持って進めることが重要である。
- ・英語村に参加して思うことは、子どもたちに楽しみながら学習させるためには、目的をはっきりさせることが重要であると感じた。英語のみで会話を行う環境においては、子どもは、講師や友達に意思を伝えようとする努力をするほか、互いに助け合いの心が芽生え、好循環が生まれていると感じた。このような機会をたくさんの子どもに提供できると良いと感じた。

これらの意見や報告を踏まえ、新学習指導要領のもと、区長と教育委員会が、今後も密接な連携を図っていくことが確認された。